

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成12年7月1日
至 平成12年12月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年3月23日提出

会 社 名 株 式 会 社 武 井 工 業 所

英 訳 名 T A K E I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 武 井 勇

本店の所在の場所 茨城県石岡市若松一丁目3番26号 電話番号 0299(24)5216

連絡者 常務取締役 南 崎 徳 蔵

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共25枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	8
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	25
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成10年7月1日 至平成10年12月31日	自平成11年7月1日 至平成11年12月31日	自平成12年7月1日 至平成12年12月31日	自平成10年7月1日 至平成11年6月30日	自平成11年7月1日 至平成12年6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	3,505,658	8,326,240	8,528,616
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	△ 87,876	162,879	213,505
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	—	△ 140,391	64,699	95,604
純資産額 (千円)	—	—	1,698,154	1,846,001	1,905,078
総資産額 (千円)	—	—	8,129,450	8,827,403	8,829,860
1株当たり純資産額 (円)	—	—	479.69	521.38	538.06
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失(△) (円)	—	—	△ 39.66	18.27	27.00
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.89	20.91	21.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	184,327	—	383,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	382,793	—	△ 358,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 657,900	—	32,701
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	546,310	—	637,089
従業員数 (名)	—	—	332	—	341
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,413,703	3,764,773	3,295,681	8,181,840	8,379,482
経常利益又は経常損失(△) (千円)	41,434	50,415	△ 87,194	165,967	233,197
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	4,186	31,596	△ 139,215	67,993	115,945
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,943,954	1,968,099	1,881,296	2,007,761	2,086,940
総資産額 (千円)	8,540,579	8,979,013	8,134,315	8,874,050	8,916,660
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	12.50	10.00
自己資本比率 (%)	22.76	21.92	23.13	22.63	23.40
従業員数 (名)	347	335	331	339	340

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第44期1株当たり年間配当額12円50銭には創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第46期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

5. 従業員数は、平成12年6月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年12月31日現在)

名 称	従 業 員 数 (名)
コンクリート二次製品事業	314
全社（共通）	18
合計	332

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年12月31日現在)

従業員数	331人
------	------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、アメリカ経済の減速の影響を受け、ゆるやかな景気回復の主役であった輸出や設備投資に足踏みの兆しが見え始め、更に株価の低迷により金融システムが再び動揺することが懸念されるなど、先行きに対する不透明感が増して参りました。

当業界におきましても政府による景気対策が引き続き講じられたものの公共事業は低調に推移し、民間設備投資も本格化するにいたらず依然として厳しい状況にありました。

このような状況の下で当社グループ（当社及び連結子会社）は営業力を結集し受注の確保に注力し、また生産効率の改善及びあらゆる経費の節減に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、製品売上高24億1千3百万円、商品売上高10億4千5百万円、土木工事売上高4千6百万円、合計売上高35億5百万円となりました。また、収益面につきましては、原材料費や諸経費等の、削減効果が有りましたが、新たな会計基準の適用に伴い、経常損失は8千7百万円となり、ゴルフ会員権の評価損計上により中間純損失1億4千万円にとどまりました。

当社グループの売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向があります。なお、当中間連結会計期間の売上高は35億5百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は、85億28百万円であります。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加184百万円、定期預金等の取崩による投資活動によるキャッシュ・フローの増加382百万円、及び借入金の返済、社債の償還等による財務活動によるキャッシュ・フローの減少657百万円により、当中間連結会計期間末は546百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因は、製品納入延期による売上債権の減少230百万円及び仕入債務の増加246百万円等であり、主な減少要因は棚卸資産の増加221百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因は定期預金の払戻し及び、積立預金の取崩による収入424百万円であり、主な減少要因は特にありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因は長期借入金による収入450百万円であり、主な減少要因は短期借入金及び長期借入金の返済による支出622百万円、社債の償還による支出450百万円等であります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：t)

品 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	
		前年同 期 比
道路用製品	45,843	—%
水路用製品	59,485	—
擁壁・土止め用製品	13,577	—
法面保護用製品	39,658	—
その他（景観用製品ほか）	1,932	—
合計	160,495	—

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	
		前年同 期 比
コンクリート二次製品	546,163	—%
その他	336,058	—
合計	882,221	—

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕		
		前年同 期 比	
製 品	道路用製品	630,160	—%
	水路用製品	1,030,824	—
	擁壁・土止め用製品	276,768	—
	法面保護用製品	378,661	—
	その他（景観用製品ほか）	97,047	—
	小計	2,413,460	—
商 品	コンクリート二次製品	680,893	—
	その他	364,834	—
	小計	1,045,727	—
土木工事		46,470	—
合計		3,505,658	—

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

ここ数年来、我が国は構造改革、IT革命、規制緩和、グローバル化など急激な変革期を迎えております。当社グループ（当社及び連結子会社）はこのような変革の時代を乗り切り、更に発展し続ける企業となる為、量より質の経営即ち付加価値と利益を重視する経営に転換し、革新をテーマに次の6つの課題に取り組んで参ります。

- ① 企業体質の改善
スピード経営・減収増益体質作り・資産圧縮によるスリム化・付加価値経営の徹底
- ② 予算管理の実行
日次決算励行による予算統制→予算即決算の実現
- ③ ISO認証取得（平成13年9月受審）
品質方針「顧客の安心と信頼を得る品質を提供する」
儲かる仕組みの構築・品質保証・同業者との差別化
- ④ 積極的な市場開拓
異業種会社との提携による市場開拓・新商品（門柱・函渠型側溝・籠ボックス）の販促強化・千葉県及び埼玉県の市場開拓・同業協力会社とのOEM展開
- ⑤ 販売力の強化
付加価値重視の販売・商品力の練磨・コストダウン
- ⑥ 社員の活性化
新人事給与制度の採用・グループウェアの導入

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

① エクステリア関連（住宅外構）商品開発

エクステリアデザイン協会を軸として、システム門柱、システム門袖、透水床板等の開発を進めており、本年4月より販売体制を確立し、本格的な受注活動を行っております。

特徴は

- イ. 工場製品であり、現場での工期の短縮が図れる。
- ロ. 工場製品で品質が安定している。
- ハ. 部材毎を軽量化し、人手施工の負担を軽減し簡単に施工が出来る。

② 屋上緑化のシステム化

近年問題になっている都市部でのヒートアイランド現象及びCO₂の抑制の為、屋上緑化のニーズが高まっております。当社としましてリサイクル材の併用で部材の軽量化による床スラブの荷重軽減化や表面テクスチャーを変化させ自然に潤いを与えるパネルの開発を行っております。今期、国土交通省（本省）の屋上に納入を終え、さらに数々の受注があります。更に社会環境に配慮した商品群の開発を進めております。

③ 街路関連

国土交通省及び地方自治体の進めている歩道、自転車道設置の義務化を受け要求性能を満たす材料を吟味し、商品開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は22,377千円であります。なお、子会社においては研究開発活動は行われておりません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

特に記載すべき事項はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	12,000,000 株	—
計	12,000,000	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期末現在 (平成12年12月31日現在)	提出日現在 (平成13年3月23日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	株 3,542,000	株 3,542,000	日本証券業協会	議決権を有して おります。
	計	—	3,542,000	3,542,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 7月1日 ～ 平成12年 12月31日	株 —	株 3,542,000	千円 —	千円 522,323	千円 —	千円 439,313	

(3) 大株主の状況

(平成12年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	541 千株	15.28 %
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	130	3.67
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	90	2.54
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地	62	1.75
石岡信用金庫	茨城県石岡市国府三丁目1番21号	61	1.72
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
計	—	2,409	68.01

(注) 武井勇氏の所有株式数につきましては、株主名簿上(当中間期末現在)542千株となっておりますが、このうち当社株式の店頭登録時(平成8年12月19日)同氏が売出した株式270千株のうち1千株が当中間期末日現在で名義書換未了でありましたので実質保有の所有株式数を記載しております。

(4) 議決権の状況

(平成12年12月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 1,000	株 3,535,000	株 6,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式860株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」のその他の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.0	
	計	—	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.0	—

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成12年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	295円	290	291	260	210	220
	最低	295円	290	240	220	173	180

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）の中間財務諸表については、中央監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

中間監査報告書

平成13年3月19日

株式会社武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

奥山孝雄



代表社員 公認会計士
関与社員

崎谷孝司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社武井工業所及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年6月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金		962,569	1,434,213		
2. 受取手形及び売掛金 ※1.2.4		2,140,552	2,370,720		
3. 有価証券		—	30,850		
4. たな卸資産		963,799	741,988		
5. 繰延税金資産		10,679	18,109		
6. その他の流動資産		32,139	29,940		
貸倒引当金		△ 12,076	△ 19,097		
流動資産合計		4,097,664	4,606,725	52.2	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,686,306		2,684,966		
減価償却累計額	1,595,025	1,091,281	1,541,157	1,143,809	
(2) 機械装置及び運搬具	1,430,333		1,429,383		
減価償却累計額	1,187,562	242,770	1,164,292	265,090	
(3) 土地		1,752,124		1,752,124	
(4) その他の有形固定資産	1,202,245		1,259,433		
減価償却累計額	980,852	221,393	1,048,387	211,046	
有形固定資産合計		3,307,569		3,372,070	38.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		52,019		62,990	
(2) 電話加入権		12,506		12,505	
無形固定資産合計		64,526		75,495	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※3		78,006		53,574	
(2) 長期前払費用		19,919		18,320	
(3) 保険積立金		209,883		232,750	
(4) 繰延税金資産		92,435		14,576	
(5) その他の投資その他の資産 ※3		459,344		488,421	
貸倒引当金		△ 199,899		△ 32,073	
投資その他の資産合計		659,690		775,568	8.8
固定資産合計		4,031,786		4,223,134	47.8
資産合計		8,129,450	100.0	8,829,860	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	446,842		200,421	
2. 短期借入金	3,569,238		3,681,068	
3. 一年以内に償還予定の社債	400,000		550,000	
4. 未払金	365,532		380,569	
5. 未払法人税等	3,180		99,199	
6. 未払消費税等	14,780		33,654	
7. 賞与引当金	39,261		45,615	
8. その他の流動負債	26,693		8,516	
流動負債合計	4,865,528	59.8	4,999,044	56.6
II 固定負債				
1. 社債	350,000		650,000	
2. 長期借入金	1,139,973		1,200,637	
3. 長期未払金	58,378		75,100	
4. 退職給付引当金	17,415		—	
固定負債合計	1,565,767	19.3	1,925,737	21.8
負債合計	6,431,295	79.1	6,924,781	78.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I 資本金	522,323	6.4	522,323	5.9
II 資本準備金	439,313	5.4	439,313	5.0
III 連結剰余金	741,155	9.1	943,952	10.7
IV その他有価証券評価差額金	△ 4,021	△0.0	—	—
	1,698,770	20.9	1,905,589	21.6
IV 自己株式	△ 616	△0.0	△ 511	△ 0.0
資本合計	1,698,154	20.9	1,905,078	21.6
負債、少数株主持分及び資本合計	8,129,450	100.0	8,829,860	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		3,505,658	100.0		8,528,616	100.0
II 売上原価		2,467,254	70.4		5,771,077	67.7
売上総利益		1,038,403	29.6		2,757,538	32.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	107,321			356,214		
2. 車両運搬費	269,799			710,274		
3. 貸倒引当金繰入額	63,631			3,776		
4. 役員報酬	40,500			81,000		
5. 給与手当	272,926			582,714		
6. 賞与	29,015			94,895		
7. 賞与引当金繰入額	15,362			19,420		
8. 福利厚生費	58,502			118,525		
9. 減価償却費	24,186			57,824		
10. その他	207,369	1,088,616	31.0	442,222	2,466,877	28.9
営業利益又は営業損失(△)		△ 50,212	△ 1.4		290,661	3.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び受取配当金	870			3,672		
2. 賃貸料	7,230			13,068		
3. 受取保険金	13,673			45,929		
4. その他	4,356	26,131	0.7	7,852	70,522	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	63,794			135,573		
2. その他	—	63,794	1.8	12,105	147,678	1.7
経常利益又は経常損失(△)		△ 87,876	△ 2.5		213,505	2.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1,020	1,020	0.0	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	—			15,253		
2. 固定資産除却損	6,200			718		
3. 会員権評価損	112,975	119,175	3.4	—	15,972	0.2
税金等調整当期純利益 又は中間純損失(△)		△ 206,031	△ 5.9		197,533	2.3
法人税、住民税及び事業税	1,913			99,884		
法人税等調整額	△ 67,553	△ 65,639	△ 1.9	2,044	101,928	1.2
当期純利益又は中間純損失(△)		△ 140,391	△ 4.0		95,604	1.1

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	943,952		884,875	
2. 過年度税効果調整額	—	943,952	34,730	919,605
II 連結剰余金減少高				
配当金	35,406		44,258	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	27,000 (1,600)	62,406	27,000 (1,600)	71,258
III 当期純利益又は 中間純損失(△)		△ 140,391		95,604
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		741,155		943,952

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△ 206,031	197,533
2. 減価償却費		139,240	323,804
3. 貸倒引当金の増減額		63,631	△ 12,704
4. 賞与引当金の増減額		△ 6,354	3,183
5. 退職給付引当金の増加額		17,415	—
6. 受取利息及び受取配当金		△ 870	△ 4,121
7. 支払利息		63,794	135,573
8. その他の営業外損益		△ 11,884	△ 30,059
9. 有形固定資産売却益		△ 1,020	—
10. 有形固定資産の除却及び売却損		6,200	15,972
11. 会員権評価損		112,975	—
12. 役員賞与の支払額		△ 27,000	△ 27,000
13. 売上債権の増減額		230,168	119,545
14. 棚卸資産の増減額		△ 221,810	43,405
15. 仕入債務の増減額		246,420	△ 48,393
16. その他資産・負債の増減額		△ 58,863	△ 125,913
小計		346,011	590,825
17. 利息及び配当金の受取額		870	4,121
18. 利息の支払額		△ 64,622	△ 134,306
19. 法人税等の支払額		△ 97,932	△ 77,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,327	383,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		—	△ 20,850
2. 投資有価証券の取得による支出		△ 480	△ 15,330
3. 有価証券の売却による収入		—	20,991
4. 有形固定資産の取得による支出		△ 80,740	△ 262,352
5. 有形固定資産の売却による収入		3,452	1,000
6. 定期預金等の増減額		424,856	△ 270,983
7. 保険積立金解約による収入		42,098	185,147
8. その他投資の増減額		△ 6,390	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		382,793	△ 358,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△ 290,000	222,466
2. 長期借入金による収入		450,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 332,494	△ 945,506
4. 社債の償還による支出		△ 450,000	△ 100,000
5. 配当金の支払額		△ 35,406	△ 44,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 657,900	32,701
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 90,778	57,536
V 現金及び現金同等物期首残高		637,089	579,552
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		546,310	637,089

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス(株)1社であります。非連結子会社はありません。	連結子会社はティクス(株)1社であり、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社エステイエス(有)ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社エステイエス(有)ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法の非適用会社名は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
(2) 減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 引当金の計上基準 (5) リース取引の処理方法 (6) 適格退職年金制度 (7) 消費税等の会計処理の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（271,896千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式によっております。	イ 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。 ロ 無形固定資産 同 左 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積った必要額を計上しております。 ロ 賞与引当金 同 左 ハ _____ 同 左 従業員の退職金については、適格退職年金制度を採用しております。 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が45,239千円増加し、経常損失は17,415千円、税金等調整前中間純損失は17,415千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し有価証券の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は6,897千円減少し、税金等調整前中間純損失も6,897千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は24,432千円減少し、固定資産の投資有価証券は24,432千円増加しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理を継続適用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産18,109千円、固定資産14,576千円）が計上され、当期純利益は2,044千円少なく、連結剰余金期末残高は32,685千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産 (内財団抵当部分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形 103,329千円</td> <td style="width: 50%;">建物及び構築物 139,131千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 404,234千円</td> <td>機械及び装置 77,569千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 77,569千円</td> <td>土地 126,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地 1,752,124千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 343,364千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 9,211千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金 47,995千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 2,394,465千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金 2,584,000千円</td> <td style="width: 50%;">短期借入金 1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金 367,998千円</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金 19,992千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債 400,000千円</td> <td>一年以内に償還予定の社債 100,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債 350,000千円</td> <td>社債 100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 944,223千円</td> <td>長期借入金 188,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 4,646,221千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 1,608,310千円</td> </tr> </table>	受取手形 103,329千円	建物及び構築物 139,131千円	建物及び構築物 404,234千円	機械及び装置 77,569千円	機械及び装置 77,569千円	土地 126,663千円	土地 1,752,124千円	合計 343,364千円	投資有価証券 9,211千円		保険積立金 47,995千円		合計 2,394,465千円		短期借入金 2,584,000千円	短期借入金 1,200,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金 367,998千円	一年以内に返済予定の長期借入金 19,992千円	一年以内に償還予定の社債 400,000千円	一年以内に償還予定の社債 100,000千円	社債 350,000千円	社債 100,000千円	長期借入金 944,223千円	長期借入金 188,318千円	合計 4,646,221千円	合計 1,608,310千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産 (内財団抵当部分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金 50,000千円</td> <td style="width: 50%;">建物及び構築物 144,719千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 420,695千円</td> <td>機械及び装置 84,772千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 84,772千円</td> <td>土地 126,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地 1,752,124千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 356,155千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 7,836千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金 47,995千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 2,363,424千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金 2,967,000千円</td> <td style="width: 50%;">短期借入金 1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金 464,488千円</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金 19,992千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債 550,000千円</td> <td>社債 400,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債 650,000千円</td> <td>長期借入金 198,314千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 1,151,727千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 1,818,306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 5,783,215千円</td> <td></td> </tr> </table>	預金 50,000千円	建物及び構築物 144,719千円	建物及び構築物 420,695千円	機械及び装置 84,772千円	機械及び装置 84,772千円	土地 126,663千円	土地 1,752,124千円	合計 356,155千円	投資有価証券 7,836千円		保険積立金 47,995千円		合計 2,363,424千円		短期借入金 2,967,000千円	短期借入金 1,200,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金 464,488千円	一年以内に返済予定の長期借入金 19,992千円	一年以内に償還予定の社債 550,000千円	社債 400,000千円	社債 650,000千円	長期借入金 198,314千円	長期借入金 1,151,727千円	合計 1,818,306千円	合計 5,783,215千円	
受取手形 103,329千円	建物及び構築物 139,131千円																																																				
建物及び構築物 404,234千円	機械及び装置 77,569千円																																																				
機械及び装置 77,569千円	土地 126,663千円																																																				
土地 1,752,124千円	合計 343,364千円																																																				
投資有価証券 9,211千円																																																					
保険積立金 47,995千円																																																					
合計 2,394,465千円																																																					
短期借入金 2,584,000千円	短期借入金 1,200,000千円																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金 367,998千円	一年以内に返済予定の長期借入金 19,992千円																																																				
一年以内に償還予定の社債 400,000千円	一年以内に償還予定の社債 100,000千円																																																				
社債 350,000千円	社債 100,000千円																																																				
長期借入金 944,223千円	長期借入金 188,318千円																																																				
合計 4,646,221千円	合計 1,608,310千円																																																				
預金 50,000千円	建物及び構築物 144,719千円																																																				
建物及び構築物 420,695千円	機械及び装置 84,772千円																																																				
機械及び装置 84,772千円	土地 126,663千円																																																				
土地 1,752,124千円	合計 356,155千円																																																				
投資有価証券 7,836千円																																																					
保険積立金 47,995千円																																																					
合計 2,363,424千円																																																					
短期借入金 2,967,000千円	短期借入金 1,200,000千円																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金 464,488千円	一年以内に返済予定の長期借入金 19,992千円																																																				
一年以内に償還予定の社債 550,000千円	社債 400,000千円																																																				
社債 650,000千円	長期借入金 198,314千円																																																				
長期借入金 1,151,727千円	合計 1,818,306千円																																																				
合計 5,783,215千円																																																					
※2. 受取手形割引高	23,789千円																																																				
※3. 受取手形裏書譲渡高	997,585千円																																																				
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,792千円</p>																																																					

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
<p>当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は季節的変動により、上半期に比較して下半期が大きくなる傾向にあります。</p>	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 962,569千円	現金及び預金勘定 1,434,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 416,259千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 797,124千円
現金及び現金同等物 546,310千円	現金及び現金同等物 637,089千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
機械装置及び運搬具 662,676千円	機械装置及び運搬具 729,721千円
その他の有形固定資産 165,343千円	その他の有形固定資産 205,337千円
合計 828,019千円	合計 935,059千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械装置及び運搬具 454,018千円	機械装置及び運搬具 510,318千円
その他の有形固定資産 132,809千円	その他の有形固定資産 159,880千円
合計 586,827千円	合計 670,200千円
中間期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具 182,046千円	機械装置及び運搬具 187,248千円
その他の有形固定資産 32,533千円	その他の有形固定資産 45,456千円
合計 214,580千円	合計 232,706千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 124,130千円	1年以内 139,726千円
1年超 206,674千円	1年超 233,588千円
合計 330,805千円	合計 373,515千円
③ 支払リース料	③ 支払リース料
減価償却費相当額 52,463千円	減価償却費相当額 110,502千円
支払利息相当額 6,692千円	支払利息相当額 11,384千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

(有価証券関係)

※ 前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	12,474	12,184	△ 289
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債			
その他			
(3) その他	30,850	24,241	△ 6,608
合計	43,324	36,426	△ 6,897

(注)

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (上記1. を除く)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他の有価証券		
非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	31,330	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	30,850	25,469	△ 5,380
小計	30,850	25,469	△ 5,380
固定資産に属するもの			
株式	11,994	13,141	1,147
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,994	13,141	1,147
合計	42,844	38,611	△ 4,232

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

41,580千円

(デリバティブ取引関係)

※ 前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、コンクリート二次製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	
1株当たり純資産額	479円69銭	1株当たり純資産額	538円06銭
1株当たり中間純損失	39円66銭	1株当たり当期純利益	27円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

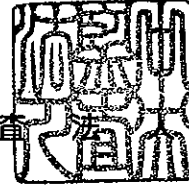
中 間 監 査 報 告 書

平成12年3月13日

株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

奥山孝雄

代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷孝司

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社武井工業所の第45期事業年度の中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

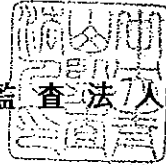
中 間 監 査 報 告 書

平成13年3月19日

株式会社武井工業所

代表取締役社長 武 井 勇 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

眞山孝雄



代表社員 公認会計士
関与社員

崎谷孝司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社武井工業所の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付会計に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
I	流動資産						
1.	現金及び預金 ※2	1,019,529		925,218		1,433,875	
2.	受取手形 ※2	362,422		373,361		1,356,055	
3.	売掛金	2,081,171		1,792,892		1,089,007	
4.	有価証券	31,341		—		30,850	
5.	自己株式	511		616		511	
6.	たな卸資産	923,638		957,653		738,560	
7.	繰延税金資産	—		11,273		18,313	
8.	その他	127,792		34,656		29,562	
	貸倒引当金	△ 15,900		△ 11,100		△ 15,900	
	流動資産合計	4,530,507	50.5	4,084,572	50.2	4,680,836	52.5
II	固定資産						
1.	有形固定資産						
(1)	建物 ※1.2	798,036		741,503		768,907	
(2)	構築物 ※1.2	402,030		349,777		374,901	
(3)	機械装置 ※1.2	269,786		234,263		255,036	
(4)	土地 ※2	1,753,624		1,752,124		1,752,124	
(5)	その他 ※1.2	253,345		229,885		221,085	
	有形固定資産合計	3,476,822	38.7	3,307,554	40.7	3,372,055	37.8
2.	無形固定資産	86,602	0.9	64,132	0.8	75,101	0.8
3.	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券 ※2	74,245		98,006		73,574	
(2)	保険積立金 ※2	377,126		209,883		232,750	
(3)	繰延税金資産	—		92,435		14,576	
(4)	その他	467,762		463,630		499,839	
	貸倒引当金	△ 34,052		△ 185,901		△ 32,073	
	投資その他の資産合計	885,080	9.9	678,056	8.3	788,667	8.9
	固定資産合計	4,448,506	49.5	4,049,743	49.8	4,235,824	47.5
	資産合計	8,979,013	100.0	8,134,315	100.0	8,916,660	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	461,498		342,505		190,258	
2. 短期借入金 ※2	3,685,193		3,522,258		3,631,588	
3. 1年以内に償還予定の社債	550,000		400,000		550,000	
4. 未払金	407,296		364,015		379,766	
5. 未払法人税等	26,614		3,077		98,993	
6. 賞与引当金	39,660		38,415		45,300	
7. その他	43,047		40,899		38,235	
流動負債合計	5,213,310	58.1	4,711,171	57.9	4,934,142	55.3
II 固定負債						
1. 社債 ※2	750,000		350,000		650,000	
2. 長期借入金 ※2	955,781		1,116,053		1,170,477	
3. 長期未払金	91,822		58,378		75,100	
4. 退職給付引当金	—		17,415		—	
固定負債合計	1,797,603	20.0	1,541,847	19.0	1,895,577	21.3
負債合計	7,010,914	78.1	6,253,018	76.9	6,829,719	76.6
(資本の部)						
I 資本金	522,323	5.8	522,323	6.4	522,323	5.9
II 資本準備金	439,313	4.9	439,313	5.4	439,313	4.9
III 利益準備金	48,225	0.5	54,466	0.7	48,225	0.5
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	874,870		954,870		874,870	
2. 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)	83,366		△ 85,655		202,207	
その他の剰余金合計	958,236	10.7	869,214	10.6	1,077,077	12.1
V その他有価証券評価差額金	—	—	△ 4,021	△ 0.0	—	—
資本合計	1,968,099	21.9	1,881,296	23.1	2,086,940	23.4
負債資本合計	8,979,013	100.0	8,134,315	100.0	8,916,660	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I	売上高	3,764,773	100.0	3,295,681	100.0	8,379,482	100.0
II	売上原価	2,603,220	69.1	2,293,062	69.6	5,627,808	67.2
	売上総利益	1,161,553	30.9	1,002,618	30.4	2,751,674	32.8
III	販売費及び一般管理費	1,053,664	28.0	1,053,142	31.9	2,443,598	29.1
	営業利益又は営業損失(△)	107,889	2.9	△ 50,523	△ 1.5	308,075	3.7
IV	営業外収益 ※1	11,940	0.3	26,265	0.8	70,883	0.8
V	営業外費用 ※2	69,414	1.9	62,935	1.9	145,761	1.7
	経常利益又は経常損失(△)	50,415	1.3	△ 87,194	△ 2.6	233,197	2.8
VI	特別利益 ※3	7,000	0.2	1,020	0.0	—	—
VII	特別損失 ※4	718	0.0	119,175	3.6	15,972	0.2
	税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	56,696	1.5	△ 205,348	△ 6.2	217,225	2.6
	法人税、住民税及び事業税	25,100	0.7	1,810	0.0	99,678	1.2
	法人税等調整額	—	—	△ 67,942	△ 2.1	1,601	0.0
	中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	31,596	0.8	△ 139,215	△ 4.2	115,945	1.4
	前期繰越利益	51,770		53,560		51,770	
	過年度税効果調整額	—		—		34,491	
	中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)	83,366		△ 85,655		202,207	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕
1. 事業年度の財務諸表作成の 為に採用している会計処理 の原則及び手続きと異なる 会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基 準 減価償却費は、期首か ら保有する資産につい ては年間減価償却費見 積額の2分の1、期中 取得分については経過 月数分を計上しており ます。</p> <p>(2) 販売費及び一般管理 費 上半期と下半期の売上 高に季節的変動がある ため上半期の販売費及 び一般管理費実績額に ついて次の算式によっ て計算した額を繰延べ て流動資産の部の「そ の他」に計上しており ます。 $\text{中間決算調整勘定} = \frac{\text{上半期販売費及び一般管理費実績額}}{\frac{\text{当下半年売上予想額} - \text{当上半年売上高}}{\text{当期売上予想額}}}$ なお、この調整勘定 は、事業年度決算にお いて販売費及び一般管 理費に戻し入れること としております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並 びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並び に事業税は、当中間会 計期間を一事業年度と みなして計算した課税 所得に対応する税額を 計上しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p>
2. 資産の評価基準及び評価方 法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原 価法によっておりま す。 貯蔵品 最終仕入原価法に よっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
	<p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>
3. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ————— (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>————— 賞与引当金 —————</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上してあります。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上してあります。 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕
		退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（271,896千円）については15年による按分額を費用処理しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>未払事業税については、前中間会計期間においては「未払事業税」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税（5,310千円）については「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>
<p>(事業税) 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間4,844千円)は中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間20,256千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が45,239千円増加し、経常損失、税金等調整前中間純損失ともに17,415千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、有価証券の評価方法を変更し従来の方法によった場合と比べ、経常損失、税引前中間純損失ともに6,897千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は24,432千円減少し、固定資産の投資有価証券は24,432千円増加しております。</p>	

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>
<p>ソフトウェア（自社利用） 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>		<p>（税効果会計） 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産18,313千円、固定資産14,576千円）が計上され、当期純利益は1,601千円少なく、当期末処分利益は32,889千円多く計上されております。 ソフトウェア（自社利用） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)	前事業年度末 (平成12年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,886,173千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,763,151千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,753,549千円
※2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分)	※2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分)	※2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分)
預金 50,000千円 預金 - 建物 424,896千円 建物 140,409千円 構築物 10,396千円 構築物 10,396千円 機械及び装置 93,502千円 機械及び装置 93,502千円 土地 1,564,942千円 土地 126,663千円 投資有価証券 8,577千円 投資有価証券 - 保険積立金 47,995千円 保険積立金 - 計 2,200,311千円 計 370,972千円	受取手形 103,329千円 建物 395,314千円 建物 130,210千円 構築物 8,920千円 構築物 8,920千円 機械及び装置 77,569千円 機械及び装置 77,569千円 土地 1,752,124千円 土地 126,663千円 投資有価証券 9,211千円 投資有価証券 - 保険積立金 47,995千円 保険積立金 - 計 2,394,465千円 計 343,364千円	預金 50,000千円 預金 - 建物 411,093千円 建物 135,117千円 構築物 9,602千円 構築物 9,602千円 機械及び装置 84,772千円 機械及び装置 84,772千円 土地 1,752,124千円 土地 126,663千円 投資有価証券 7,836千円 投資有価証券 - 保険積立金 47,995千円 保険積立金 - 計 2,363,424千円 計 356,155千円
ロ. 債務の内容 短期借入金 2,291,669千円 短期借入金 1,200,000千円 社債 1,300,000千円 社債 400,000千円 (1年以内償還予定の社債を含む) (1年以内償還予定の社債を含む) 長期借入金 1,531,355千円 長期借入金 340,734千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 5,123,024千円 計 1,940,734千円	ロ. 債務の内容 短期借入金 2,584,000千円 短期借入金 1,200,000千円 社債 750,000千円 社債 200,000千円 (1年以内償還予定の社債を含む) (1年以内償還予定の社債を含む) 長期借入金 1,312,221千円 長期借入金 208,310千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 4,646,221千円 計 1,608,310千円	ロ. 債務の内容 短期借入金 2,967,000千円 短期借入金 1,200,000千円 社債 1,200,000千円 社債 400,000千円 (1年以内償還予定の社債を含む) (1年以内償還予定の社債を含む) 長期借入金 1,616,215千円 長期借入金 218,306千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 5,783,215千円 計 1,818,306千円
3. 偶発債務 子会社ティクス㈱の金融機関からの借入金に対する保証 10,000千円	3. 偶発債務 子会社ティクス㈱の金融機関からの借入金に対する保証 4,500千円	3. 偶発債務 子会社ティクス㈱の金融機関からの借入金に対する保証 7,000千円
4. 受取手形裏書譲渡高 887,895千円	4. 受取手形裏書譲渡高 768,017千円	4. 受取手形裏書譲渡高 975,478千円
5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 18,617千円	5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 9,596千円	
6. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	6. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 505千円 賃貸料 5,988千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 43,510千円 社債利息 23,089千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,000千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 5. 減価償却実施額 有形固定資産 136,588千円 無形固定資産 16,151千円 6. 当社の売上高は、季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期の間に著しい相違があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度の下期 4,768,137千円 当中間期 3,764,773千円 合計 8,532,910千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 483千円 賃貸料 7,402千円 受取保険金 13,673千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,553千円 社債利息 18,382千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,020千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,200千円 会員権評価損 112,975千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 128,269千円 無形固定資産 10,970千円 6. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。なお、前中間会計期間においては、繰延処理した営業費用は93,857千円であり、流動資産の部の「その他」に含めて計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 913千円 賃貸料 13,410千円 受取保険金 45,929千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 88,432千円 社債利息 45,223千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 15,253千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 293,195千円 無形固定資産 30,608千円 6.

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装</th> <th>置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>578,084千円</td> <td>420,524千円</td> <td>998,608千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>402,653千円</td> <td>282,745千円</td> <td>685,399千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>175,430千円</td> <td>105,684千円</td> <td>281,114千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装	置	その他	合計	取得価額相当額	578,084千円	420,524千円	998,608千円		減価償却累計額相当額	402,653千円	282,745千円	685,399千円		中間期末残高相当額	175,430千円	105,684千円	281,114千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装</th> <th>置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>512,443千円</td> <td>315,575千円</td> <td>828,019千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>394,177千円</td> <td>192,649千円</td> <td>586,827千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>118,266千円</td> <td>96,314千円</td> <td>214,580千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装	置	その他	合計	取得価額相当額	512,443千円	315,575千円	828,019千円		減価償却累計額相当額	394,177千円	192,649千円	586,827千円		中間期末残高相当額	118,266千円	96,314千円	214,580千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装</th> <th>置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>578,084千円</td> <td>356,974千円</td> <td>935,059千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>434,305千円</td> <td>235,893千円</td> <td>670,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>143,778千円</td> <td>88,926千円</td> <td>232,706千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装	置	その他	合計	取得価額相当額	578,084千円	356,974千円	935,059千円		減価償却累計額相当額	434,305千円	235,893千円	670,200千円		期末残高相当額	143,778千円	88,926千円	232,706千円	
	機械及び装	置	その他	合計																																																										
取得価額相当額	578,084千円	420,524千円	998,608千円																																																											
減価償却累計額相当額	402,653千円	282,745千円	685,399千円																																																											
中間期末残高相当額	175,430千円	105,684千円	281,114千円																																																											
	機械及び装	置	その他	合計																																																										
取得価額相当額	512,443千円	315,575千円	828,019千円																																																											
減価償却累計額相当額	394,177千円	192,649千円	586,827千円																																																											
中間期末残高相当額	118,266千円	96,314千円	214,580千円																																																											
	機械及び装	置	その他	合計																																																										
取得価額相当額	578,084千円	356,974千円	935,059千円																																																											
減価償却累計額相当額	434,305千円	235,893千円	670,200千円																																																											
期末残高相当額	143,778千円	88,926千円	232,706千円																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159,397千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,896千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,294千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	159,397千円		1年超	284,896千円		合計	444,294千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124,130千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,674千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,805千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	124,130千円		1年超	206,674千円		合計	330,805千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>139,726千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233,588千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,315千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	139,726千円		1年超	233,588千円		合計	373,315千円																																		
1年以内	159,397千円																																																													
1年超	284,896千円																																																													
合計	444,294千円																																																													
1年以内	124,130千円																																																													
1年超	206,674千円																																																													
合計	330,805千円																																																													
1年以内	139,726千円																																																													
1年超	233,588千円																																																													
合計	373,315千円																																																													
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,263千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,054千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,057千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106,263千円		減価償却費相当額	70,054千円		支払利息相当額	9,057千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,041千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,463千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,692千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,041千円		減価償却費相当額	52,463千円		支払利息相当額	6,692千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,176千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,502千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,384千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	168,176千円		減価償却費相当額	110,502千円		支払利息相当額	11,384千円																																		
支払リース料	106,263千円																																																													
減価償却費相当額	70,054千円																																																													
支払利息相当額	9,057千円																																																													
支払リース料	85,041千円																																																													
減価償却費相当額	52,463千円																																																													
支払利息相当額	6,692千円																																																													
支払リース料	168,176千円																																																													
減価償却費相当額	110,502千円																																																													
支払利息相当額	11,384千円																																																													
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 																																																												

(有価証券関係)

※ 当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。
(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	511	447	△ 63
債券	—	—	—
その他	31,341	26,678	△ 4,662
小計	31,852	27,125	△ 4,726
(2) 固定資産に属するもの			
株式	12,995	14,804	1,809
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,995	14,804	1,809
合計	44,847	41,930	△ 2,917

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

評価損益 △63千円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの —
- (2) 固定資産に属するもの
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 61,250千円

(デリバティブ取引関係)

※ 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | [事業年度 自 平成11年7月1日
(第45期) 至 平成12年6月30日] | 平成12年9月29日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|---|-------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。